

要 約 版

令和 7 年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の 1～7 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度より増加した。
- ・ 歳入総額は 1 兆 4,906 億円で、前年度比 3.3%の増となった。
定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税の終了や所得の増加に伴う個人市町村民税の増収による地方税の増、国庫支出金の増、地方交付税の増、各種交付金の増などにより、471 億円（3.3%）の増となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 4,269 億円で、前年度比 3.2%の増となった。
物価高騰に伴う施設管理費等の物件費の増に伴う総務費の増、児童手当、物価高対応子育て応援手当の増による民生費の増などにより、447 億円（3.2%）の増となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 8～10 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（比率の初公表）から 19 年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で 0.2 ポイント減の 6.5%であり、地方債の許可団体となる 18%以上はない。（平成 22 年度から 16 年連続）
※ 早期健全化基準 25%以上の市町村がないのは平成 19 年度から 19 年連続。
- ・ 将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額の減、充当可能基金の減等により、県平均で 0.1 ポイント増の 27.9%であり、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 19 年連続）
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成 22 年度から 16 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 11～17 ページを参照）

- ・ 決算規模は 2,144 億円で、前年度比 25 億円、1.1%の減となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は 19 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約 6 割の 105 事業が赤字となっている。
- ・ 建設投資額は 695 億円で、前年度比 19 億円、2.6%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 6,161 億円で、前年度比 79 億円、1.3%の減となっている。
- ・ 一般会計繰入金は 440 億円で、前年度比 5 億円、1.2%の減となっている。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合がある。

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]